

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤定雄

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区北見方2丁目35番8号

【電話番号】 044 811 6311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡部武光

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市高津区北見方2丁目35番8号

【電話番号】 044 811 6311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡部武光

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,826,041	11,519,865	12,420,306	14,216,919	18,203,103
経常利益 (千円)	118,518	724,113	1,040,350	2,014,384	3,477,410
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,800,061	413,621	650,121	1,495,186	2,106,600
純資産額 (千円)	4,415,161	4,655,054	6,279,282	7,695,014	12,615,865
総資産額 (千円)	13,298,402	12,985,505	14,328,360	16,607,976	19,658,494
1株当たり純資産額 (円)	499.05	531.78	647.25	790.81	1,139.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	204.18	44.79	73.91	152.92	202.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			73.24	142.10	189.08
自己資本比率 (%)	33.2	35.8	43.8	46.3	64.2
自己資本利益率 (%)		9.1	11.9	21.4	20.7
株価収益率 (倍)		10.5	19.1	12.1	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,536,045	1,716,144	1,804,426	2,615,051	3,211,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,625,611	1,308,117	1,329,049	1,922,335	2,119,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	937,388	483,462	636,179	83,025	682,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,757,807	1,629,572	2,643,932	3,423,409	3,976,598
従業員数 (名)	1,825	2,180	3,369	3,936	4,684

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第36期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第37期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	8,696,217	10,117,391	11,183,056	12,287,402	14,484,646
経常利益 (千円)	257,676	355,169	668,513	1,133,125	1,756,589
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,841,265	209,410	448,585	985,047	977,109
資本金 (千円)	1,607,250	1,607,250	2,240,250	2,240,250	3,490,234
発行済株式総数 (株)	8,847,000	8,847,000	9,847,000	9,847,000	11,165,549
純資産額 (千円)	4,673,467	4,860,912	6,584,916	7,376,741	10,810,728
総資産額 (千円)	13,485,686	12,797,432	14,148,071	15,666,483	17,056,374
1株当たり純資産額 (円)	532.75	558.00	678.80	759.10	979.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.50 ()	7.00 ()	10.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	208.85	23.98	51.03	101.42	96.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			50.57	94.25	89.55
自己資本比率 (%)	34.7	38.0	46.5	47.1	63.4
自己資本利益率 (%)		4.4	7.8	14.1	10.7
株価収益率 (倍)		19.6	27.6	18.2	49.3
配当性向 (%)		10.4	13.7	9.9	18.7
従業員数 (名)	239	242	241	279	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第36期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第37期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和38年2月、現代表取締役社長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を個人にて創業いたしました。会社設立以降、現在までの沿革は次の通りであります。

年月	事項
昭和41年12月	神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立
昭和48年4月	ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始(ピン事業開始)
昭和50年12月	ピンヘッダー(雄コネクタ)の製造、販売を開始(コネクタ事業開始)
昭和52年5月	本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転
昭和53年12月	シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.(現・連結子会社)を設立
昭和55年3月	神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立(昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転)
昭和56年11月	大阪府大東市に大阪営業所を開設(平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転)
昭和57年7月	短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出
昭和59年1月	事業の合理化を目的として一部製品の製造を茨城イリソ電子株式会社に移管
昭和61年2月	茨城県那珂郡大宮町に東関東営業所を開設
昭和61年7月	岩手県水沢市に東北営業所を開設
平成3年4月	茨城イリソ電子株式会社を吸収合併、当社茨城工場とする
平成5年1月	香港に子会社 IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED(現・連結子会社)を設立 (平成11年10月まで休眠会社)
平成5年6月	中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司(現・連結子会社)を設立
平成5年7月	香港に香港営業所を開設
平成6年4月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設
平成8年1月	フィリピン共和国キャビテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする
平成10年9月	神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント(現・連結子会社)を設立(平成11年6月 神奈川県川崎市中原区に移転)
平成11年10月	シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成11年11月	香港営業所の業務を IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED(現・連結子会社)に移管、同営業所を閉鎖
平成12年4月	ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH(現・連結子会社)を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成12年10月	中華人民共和国、上海市に意力速(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能をIRS(S)PTE.LTD.に移管し、販売子会社とした。
平成15年3月	タイ王国バンコクにIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年2月	IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.をIRS(S)PTE.LTD.の子会社とした。

3 【事業の内容】

1. 企業集団の状況

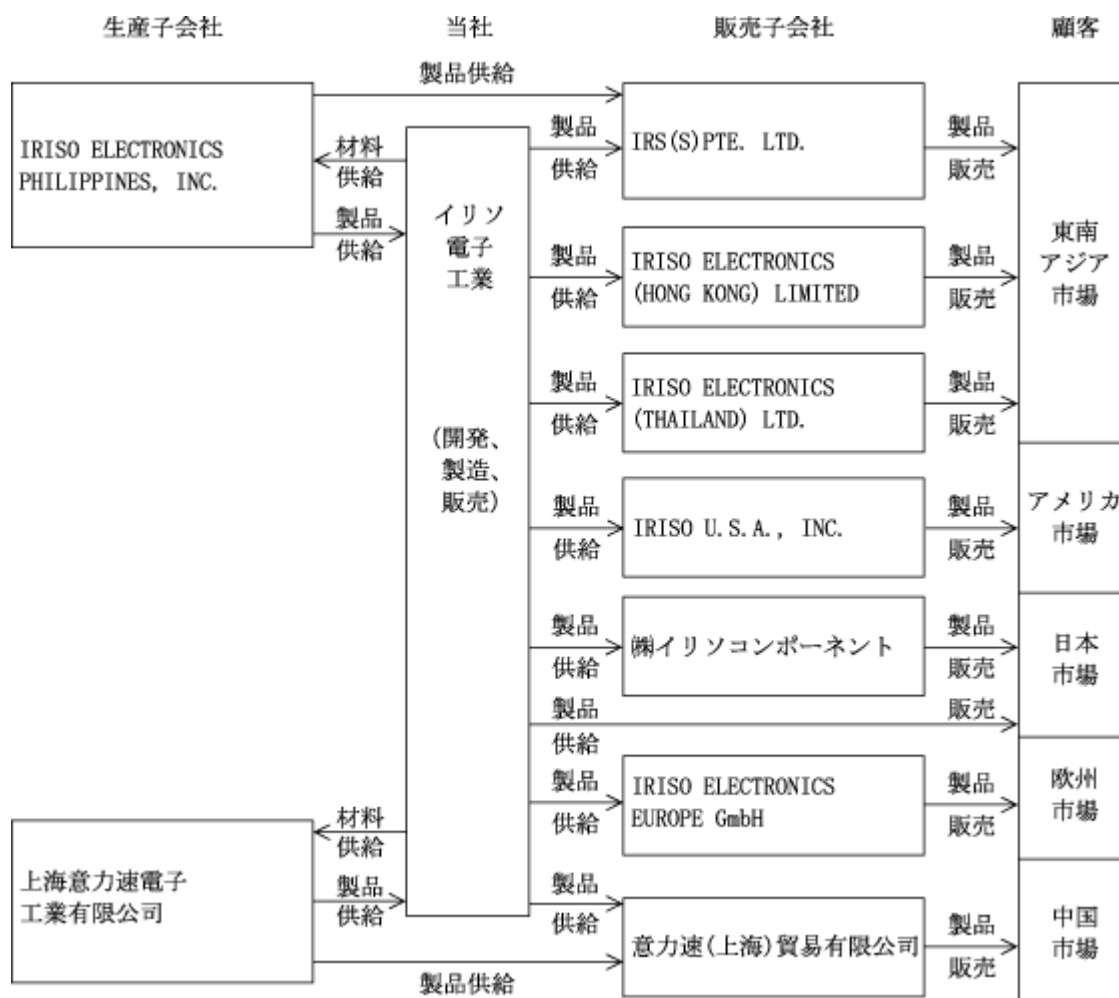
当社の企業集団は、当社、連結子会社9社及び非連結子会社4社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社企業集団の営む主な事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社2社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.)に材料の供給を行い、生産子会社2社は当社仕様に基づき、ピン及び多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、(株)イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。

以上を概要図で示すと次の通りです。



(注) 上記の子会社9社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) IRS(S)PTE. LTD. (注)2,3	シンガポール共和国	3,341千シンガポールドル	コネクタ事業	100		当社の製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(2名)
上海意力速電子工業有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	12,800千米ドル	コネクタ事業	100		材料の供給及び製品の購入を行っております。また、銀行借入及びリース取引に伴う債務保証を行っております。 役員の兼任(3名)
IRISO U.S.A., INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	200千米ドル	コネクタ事業	100		当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (注)2,3	中華人民共和国香港	3,000千香港ドル	コネクタ事業	100		当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国オストフィルデンケムナート	25千ユーロ	コネクタ事業	100		当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200千米ドル	コネクタ事業	100		当社製品の購入及び販売を行っております。
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国バンコク	10,000千バーツ	コネクタ事業	49.0		当社の製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
株式会社イリソコンポーネント	神奈川県川崎市高津区	50,000千円	コネクタ事業	100		当社の製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1,2	フィリピン共和国キャピテ市	91,000千ペソ	コネクタ事業	100 (100)		材料の供給及び製品の購入を行っております。また銀行借入及びリース取引に伴う債務保証を行っております。 役員の兼任(2名)

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。

2 IRS(S)PTE. LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG) LIMITEDは特定子会社であります。

3 IRS(S)PTE.LTD. 及びIRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITEDは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記2社以外は主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	IRS(S)PTE. LTD.	IRISO ELECTRONICS (HONGKONG) LIMITED
売上高	4,285,470千円	3,502,911千円
経常利益	255,701千円	292,762千円
当期純利益	253,789千円	243,419千円
純資産額	686,060千円	422,493千円
総資産額	1,694,085千円	1,203,783千円

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別の名称	従業員数(名)
コネクタ事業	4,684

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託9名が含まれております。
3 従業員が前年度末にくらべ748名増加しておりますが、主として上海意力速電子工業有限公司の生産能力増加に伴うものであります。
4 当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294	37.3	9.4	6,059,260

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には嘱託9名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国経済ではエネルギー価格の高騰やハリケーンによる影響があったものの、底堅い消費と設備投資に支えられ堅調に推移しました。欧州経済は安定したユーロ相場のもと輸出主導で景気回復基調となりました。アジア経済は、高成長を続ける中国を中心に電子・情報製品の輸出が牽引となりその他のアジア諸国も堅調に推移しました。日本経済においても企業の収益改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に伴う個人消費の回復などにより堅調に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の市場が好調に推移し、自動車向け部品なども堅調に推移するなど全体として需要が拡大しました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、販売面ではカーエレクトロニクス市場及びモバイル関連機器を中心にグローバル化が進む市場環境に対応し、受注の確保に努めてまいりました。生産面では、最適地生産体制をさらに推し進め、更なる生産性の向上をめざし経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高182億3百万円（前年比128.0%）となりました。利益面では、経常利益が円安による為替差益の発生を含め34億7千7百万円（前年比172.6%）となりました。当期純利益は、固定資産除却損による特別損失を計上したものの21億6百万円（前年比140.9%）となり、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回ることができました。

1 品目別の状況

コネクタ

当社グループにおける主力市場であるカーエレクトロニクス分野に対しては、「モジュール化」に即した提案、製品開発を推進し、FPCコネクタ、可動タイプのBtoBコネクタ、ナビゲーション用などのインターフェースコネクタを中心にグローバルな拡販活動を進めてまいりました。また、携帯電話やデジタルカメラ等の成長市場に対しても狭ピッチFPCコネクタ、ダイレクトタッチタイプコネクタなどの新商品を投入し、拡販活動を展開いたしました。この結果、当品目の売上高は175億6千1百万円（前年比129.1%）となりました。

各品目別に見ますと、BtoBコネクタは、稼働タイプ（フローティング）を主体に車載向けの受注が好調に推移したことにより対前年比26.5%増加の60億8千7百万円となりました。FPCコネクタは、ナビゲーション向けの拡販とデジタル家電及びアミューズメント向けとして特に低背タイプが活況な受注に支えられ対前年比46.3%増加の55億1千7百万円となりました。ピンヘッダーは、車載特にカーエレクトロニクス向けとチューナー等民生AV向けの拡販により対前年比14.1%増加の21億4千8百万円となりました。その他の品目では、カーインターフェイスが対前年比44.3%の増加、携帯電話・デジタルカメラ等向けのコンプレッションが2.5倍の伸張と押し並べて好調となりました。

ピン

当社グループの主要顧客であるコネクタメーカーにおいては、プレス製法によるピンが主流となり、当社グループの製法によるピンの需要は減少傾向にあります。

このような環境下におきまして、ピンの拡販を図るため各種電子部品向けに新たな用途の提案、開発を行ってまいりました。この結果、当品目の売上高は3億4千2百万円（前年比75.9%）となりまし

た。

その他

電子機器用のテープ電線等の仕入販売を行っており、当品目の売上高は2億9千9百万円（前年比178.8%）となりました。

2 所在地別の状況

日本

国内においては、デジタル関連機器向けや車載用関連機器向けが堅調に推移しましたため、売上高は64億2千1百万円（前年比115.2%）と増収となり、新製品の開発投資に伴う費用が膨らみ生産性向上による収益性向上対策を推進しましたが、営業利益は18億9千7百万円（前年比92.7%）と微減となりました。

アジア

アジア地域においては、中華圏を中心に車載用関連機器向けやデジタルAV機器等の生産が伸びたことにより、売上高は89億1千2百万円（前年比137.0%）と増収となり、営業利益は需要の増加、販売コストの削減等により、17億9千4百万円（前年比249.1%）と大幅な増加となりました。

その他の地域

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連及びデジタルAV機器等が堅調に推移し、また、北米地域においても、自動車関連からの受注が好調であり、売上高は28億6千9百万円（前年比134.3%）の増収となりましたが、営業利益は販売コストの増加等により2千9百万円（前年比90.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度と比較して5億5千3百万円増加し、39億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億1千1百万円（前年比122.8%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億2千5百万円、減価償却費13億1千4百万等による増加と、売上債権の増加6億9千2百万円、たな卸資産増加額4億4千8百万円、法人税等の支払額4億6千1百万円による減少の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億1千9百万円（前年比110.3%）となりました。これは主に、設備投資関連の支払20億6千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億8千2百万円（前連結会計年度は8千3百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済が実行を5億2千3百万円上回っていること、配当金の支払額9千7百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
コネクタ	18,204,979	133.4
ピン	355,162	78.7
合計	18,560,141	131.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コネクタ	17,996,950	131.3	1,409,308	144.8
ピン	344,161	84.4	22,632	107.5
その他	298,428	181.8	11,632	92.2
合計	18,639,540	130.5	1,443,573	143.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
コネクタ	17,561,085	129.1
ピン	342,600	75.9
その他	299,417	178.8
合計	18,203,103	128.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しといたしましては、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりや中国での人民元の切上げによるコスト増加等先行きに懸念されるものがあり不透明感が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、さらなる飛躍を目指し営業・マーケティングの機能を充実させ、グローバルマーケティングと技術開発力の強化をはかり、顧客への提案活動、新製品開発のスピード化、効率化を図り受注拡大に努めてまいります。

生産面におきましては、更なる最適地生産の基盤整備を進め、また原材料の海外現地調達や海外生産拠点での部材生産による内製化強化を進める事でコスト低減に努め、また、徹底した生産性の改善を基に生産能力の増強を図りながら製品の拡販強化をしていく事で、厳しい市場環境が予測される中、利益の創出と資産効率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月27日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替変動

当社グループは製造・販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成18年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は64.7%ですが、海外生産比率が80.3%あり、その主要な生産拠点である上海生産子会社の中国元は、米国ドルに連動しており、為替変動の営業取引に与える影響は限定的ではありますが、中国元の切上げがなされた場合コストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響、円安は好影響をもたらすことがあり、当社グループは米ドル、アジア通貨、円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、長期的な通貨変動は業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っております。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律・規制又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因の発生、3) 輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4) 政治変動、テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 車載市場への依存

当社グループの連結売上高において、連結売上高の過半数が、車載市場向けの販売であるため、デジタル家電等非車載市場への販売強化を行っておりますが、車載市場での需要の動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 量産拠点の集中

当社グループの製造は、茨城工場及びフィリピンでの複数拠点生産品を除いて、中国上海（本工場及び3分工場体制）に生産が集中しております。従って新規の量産拠点の確立及び製造委託等のファブレス化の進展を進めることで量産拠点の再構築を図ってまいりますが、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競争的な業界であります。また、競合他社は国内に止まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、競争的な市場であることから、業界における価格競争は激化しており、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあります。また、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めて参りますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティングを行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。しかしながら、当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、原材料及び部材の供給不足や供給遅延が起こった場合には、顧客への供給が不可能になることや、納期遅延を誘発する事により競争力を失うことから当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故災害

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災爆発等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動等を行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては、必要に応じて取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「豊かな価値を作り、社会貢献に努める」という経営理念のもとに、重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ、カーナビゲーション等)やカーエレクトロニクス機器、モバイル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器、ならびにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取り組んでおります。また中国国内に展開するカーAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門との協調により、上海工場内に開設した技術センターの拡充を推進しており、また海外重要販売拠点では技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しております。

一方、2006年より発効するRoHS指令への対応を計るべく、各種製品及び梱包資材の鉛フリー化、塩ビフリー化に積極的に取り組んでおり、その代替化は最終段階を迎えております。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ピン

プリント基板接続用ピン

ポータブル・オーディオ機器接続用ピン

ドアスイッチ用接続ピン

各種センサー接続用ピン

(2) カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

クラスターパネル用可動コネクタ

表示パネル着脱用コネクタモジュール

LCD接続用コネクタ

モジュール機器間接続用コネクタ

モジュール機器間接続用光複合コネクタ

プリント基板接続用多極・可動コネクタ

衛星通信用同軸コネクタ

仮保持機能付FPC接続用コネクタ

シリアル伝送対応HDD接続用可動コネクタ

エアバッグ用一体成形コネクタ

センサー接続用一体成形コネクタ

カーAVN機器市場では、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけでなく、ボディー制御、特に各種センサーの情報や車外から取込んだ情報が集中するコアダバイスとなってきています。今後は地上波デジタル放送や、車外との双方向通信の普及によって、カーナビゲーションは一層進化し、使用されるコネクタには高速伝送化への対応が要求されると考えられます。このような背景から車載LANには一部POF(プラスチック光ファイバー)が導入されており、これに適合する光複合コネクタの開発を行っております。また衛星通信用同軸コネクタをはじめとする、各種高速伝送用のコネクタを積極的に提案して参ります。

一方カーエレクトロニクス機器市場では、タイヤ空気圧センサーやブレーキオイルセンサー等各種センサーは今後も安全系を中心にますます増加すると予測され、これらセンサーに要求される耐塵性、耐水性を満足した一体成形コネクタの提案を積極的に行って参ります。

(3) モバイル機器用及びP C 周辺機器用製品

携帯電話用ダイレクトタッチ・コネクタ

デジタルカメラ用ダイレクトタッチ・コネクタ

携帯電話各種デバイス接続用コネクタ

狭ピッチ、低背型F P C 接続用コネクタ

(4) デジタルオーディオ・ビジュアル機器用製品

薄型テレビ用プリント基板接続用可動コネクタ

D V Dレコーダ用プリント基板接続用可動コネクタ

デジタル機器用高速伝送対応F P C 接続用コネクタ

デジタル機器用シールド付F P C 接続用コネクタ

(5) その他

光コネクタ及び関連製品

高性能静電気保護素子

静電気保護素子付F P C 接続用コネクタ

地上波デジタル放送の開始に伴い、映像信号のデジタル化、高速化は本格的な普及期を迎えますが、薄型テレビ等に使用されるコネクタには、カーAVN機器市場と同様に、高速伝送に対応した諸性能が要求されると考えられます。このような背景から高速伝送に適したF P C 接続用コネクタや、高速伝送の際のノイズ対策用にシールド部材を具備したF P C 接続用コネクタの開発を行いました。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取り組んで参ります。

一方モバイル機器や、カーナビゲーション等においては、タッチパネルの多用化に伴い静電気保護素子の需要はますます増加すると予想されますが、静電容量の低い当社の静電気保護素子は高速伝送での保護特性が大きな強みであります。この保護特性をさらに改良し、ダウンサイジングを図った保護素子の開発を行いました。

また静電気保護素子を搭載した複合コネクタの具体的な製品としてF P C 接続用コネクタを開発、さらにプリント基板接続用可動コネクタを開発しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は5億2千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成18年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理の計上を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ30億5千万円増加し、196億5千8百万円となりました。流動資産は19億7千万円増加の122億7千4百万円、固定資産は10億8千万円増加の73億8千3百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加5億7千7百万円と売上高の増加により受取手形及び売掛金が9億4千7百万円、たな卸資産が5億7千万円増加したことによるものであります。なお、固定資産の増加は、有形固定資産が前期末に比べ9億8千1百万円増加したことによるものであります。これは、新製品の開発投資及び受注増加に対応した設備投資を行ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に比べ18億8千万円減少し70億1千5百万円となりました。流動負債は12億1千6百万円増加の62億1千9百万円、固定負債は30億9千6百万円減少の7億9千5百万円となりました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少は、転換社債型新株予約権付社債25億円の新株予約権が行使されたことによります。この結果、資本金と資本剰余金が増加しております。

当連結会計年度末の資本の合計は、前期末に比べ49億2千万円増加し126億1千5百万円となりました。利益剰余金が当期純利益の増加により前期末に比べ19億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の売上高は、前連結会計年度比(以下「前期比」という)28.0%増の18,203百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力市場であります車載市場を中心に、成長分野でありますDVDレコーダー、デジタルカメラ、アミューズメント等のデジタル関連製品並びに携帯電話市場等に経営資源を集中投資する拡販展開を図ったことによるものであります。その結果、車載市場では前期比38.5%増の92億1百万円、DVDレコーダー・デジタルカメラ・カムコーダ等の民生AV市場では前期比13.3%増の27億6千7百万円と伸張したことによるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い前期比29.1%増の114億4千6百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、製品価格の下落・原材料価格の高騰等があり、生産革新によるコスト改善の推進を行いましたが前期比0.5ポイントアップし62.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比13.1%増の37億3千8百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、諸経費の抑制に努めたことにより2.7ポイント低下し20.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期比47.7%増益の30億1千7百万円となりました。

営業外損益は、前期2千7百万円の損失(純額)から4億6千万円の収益(純額)となりました。これは

主として為替差益4億5千2百万円の発生によるものであります。

特別損益は、前期2億4千1百万円の損失（純額）から5億5千1百万円の損失（純額）となりました。これは主に前期損益修正損2億5千7百万円及び製造設備の更新などによる固定資産除却損3億8百万円の計上によるものであります。

以上の結果、経常利益は前期比72.6%増益の34億7千7百万円、税金等調整前当期純利益は前期比65.0%増益の29億2千5百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期2億7千4百万円から当期8億1千万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比40.9%増益の21億6百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期比32.7%増の202円92銭となりました。

その結果、当期において、売上高、利益ともに過去最高を計上することができました。

(4) キャッシュ・フローについての分析

当社グループの資金状況、営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度より5億9千6百万円多い32億1千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億2千5百万円及び減価償却費13億1千4百万円によるものであります。投資活動による現金及び現金同等物の減少は、有形固定資産の取得20億6千2百万円等により21億1千9百万円となりました。財務活動による現金及び現金同等物の減少は、短期及び長期借入金の返済5億8千2百万円を行った結果6億8千2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比較して、5億5千3百万円増加し、39億7千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産取得による支出額は20億6千2百万円で、その主なものは狭ピッチコネクタ、新製品用生産設備、金型及び合理化・省力化関連の設備投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (川崎市高津区)	コネクタ事業	事務所	31,529	48,596	59,660 (1,022.25)	15,721	155,507	139 (7)
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	コネクタ事業	生産設備	234,410	715,181	101,710 (13,250.75)	429,233	1,480,536	155 (2)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は嘱託の人員で、内数であります。また出向派遣者21名は従業員に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株イリソコン ポーネント	本社 (川崎市 中原区)	コネクタ 事業	事務所	38			616	654	6 (2)

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海意力速 電子工業 有限公司	本社工場 (中華 人民 共和国 上海市)	コネクタ 事業	生産設備	359,723	1,620,347		1,597,372	3,577,444	3,742 (6)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリ ピン 共和国 キャビ テ市)	コネクタ 事業	生産設備	123,607	172,339		25,305	321,252	569 (3)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (川崎市高津区)	コネクタ 事業	工具器具備品	40	3~5	64,257	128,570
		ソフトウェア	1	5	966	951
		業務用車両	1	5	318	
		機械設備	1	6	566	
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	コネクタ 事業	工具器具備品	6	3~5	8,113	16,627
		ソフトウェア	3	5	11,836	16,624
		業務用車両	1	5	398	
		機械設備	5	5~6	35,222	81,840

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海意力速 電子工業 有限公司	松江工場 (中華人民 共和国 上海市)	コネクタ事業	土地	12,925	50	2,638	103,168
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリ ピン共和国 キャビテ市)	コネクタ事業	土地	10,451	50	4,281	147,862

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	茨城工場 (茨城県常陸 大宮市)	コネクタ事業	生産設備	880,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産数 20%増
			金型	520,000		"	"	"	"
	テクノロジー パーク (神奈川県 横浜市)	コネクタ事業	建物	1,000,000		借入金	平成18年5月	平成19年4月	
上海意力速電子 工業有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 上海市)	コネクタ事業	生産設備	280,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産数 20%増
			金型	50,000		"	"	"	"
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC	本社工場 (フィリピン 共和国 キャピテ市)	コネクタ事業	生産設備	40,000		"	"	"	"
			金型	30,000		"	"	"	"

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,165,549	11,165,549	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	11,165,549	11,165,549		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	117	117
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,900	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価額 1,900 資本組入額 950	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・新株予約権の一部行使は認められない。 ・この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月2日 (注)1	1,000,000	9,847,000	633,000	2,240,250	631,900	3,332,750
平成17年8月4日から 平成17年11月30日 (注)2	1,318,549	11,165,549	1,249,984	3,490,234	1,249,984	4,582,734

(注) 1 一般募集 発行価格1,264.90円 資本組入額633円

2 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	20	27	35		1,296	1,401	
所有株式数(単元)		31,753	694	13,084	22,211		43,911	111,653	249
所有株式数の割合(%)		28.45	0.62	11.72	19.89		39.32	100.00	

(注) 1 自己株式127,829株は「個人その他」に1,278単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,772	15.87
有限会社 エス・エフ・シー	同上	1,250	11.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	981	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	861	7.71
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区上丸子山王町1丁目1411	655	5.87
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルク 131800 (常任代理人 株式会社 みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	6 D ROUTE DE TREVES L - 2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6丁目7)	479	4.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	251	2.26
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1号	246	2.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	200	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社 みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7)	186	1.67
計		6,884	61.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,800		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,037,500	110,375	同上
単元未満株式	普通株式 249		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,165,549		
総株主の議決権		110,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 29株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イリソ電子工業株式会社	神奈川県川崎市高津区 北見方2丁目35番8号	127,800		127,800	1.14
計		127,800		127,800	1.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、つぎのとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日の第38回定時株主総会の終結をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

議決年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 従業員80
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,900 (注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	・権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・新株予約権の一部行使は認められない。 ・この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

平成18年6月27日現在におきましては、付与対象者は退職により7名減少し84名であり、新株発行予定数は8,000株失効し、109,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部保留につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株につき普通配当13円とし、創業40周年記念配当5円を加え18円といたしました。この結果、当期の配当性向は、18.7%、株主資本配当率は、1.8%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	480	540	1,690	2,040	5,490
最低(円)	175	256	470	1,120	1,810

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,370	4,030	4,500	5,460	5,490	4,760
最低(円)	2,955	3,130	3,920	4,050	3,780	3,960

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	佐藤 定雄	昭和12年12月5日生	昭和32年4月 昭和38年2月 昭和41年12月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成15年3月 平成18年6月	大和電気株式会社入社 イリソ電子工業所創業 当社設立代表取締役社長(現任) 上海意力速電子工業有限公司董事長 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 取締役社長(現任) 株式会社イリソコンポーネント代 表取締役会長(現任) 上海意力速電子工業有限公司名誉 董事長(現任) 当社社長執行役員(現任)	1,772
取締役	副社長執行役員 製造統括本部長 兼技術開発担当	今津 敏行	昭和23年5月22日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	松下電器産業株式会社入社 松下通信工業株式会社出向 同社カーエレクトロニクス事業部 資材部長 アメリカ松下通信工業株式会社カ ーエレ担当事業部長 松下通信工業株式会社取締役 アメリカ松下通信社長 松下電器産業株式会社パナソニッ クオートモティブシステムズ社 専務 松下電器産業株式会社パナソニッ クオートモティブシステムズ社 副社長 当社入社 当社製造統括本部長(現任) 当社取締役副社長執行役員技術開 発担当(現任)	10
取締役	専務執行役員 管理本部長	渡部 武光	昭和25年9月25日生	昭和48年3月 昭和61年9月 平成12年8月 平成13年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社アマダ入社 日本モレックス株式会社入社 当社入社 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼営業 部門担当 当社専務取締役管理本部長兼営業 部門担当 当社専務取締役管理本部長 当社取締役専務執行役員管理本 部長(現任)	32
取締役	常務執行役員 営業本部長	原 充	昭和37年11月30日生	昭和60年4月 昭和63年3月 平成12年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年6月	第一化成株式会社入社 当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術・開発本部 本部長	栗野好幸	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 昭和52年8月 昭和56年2月 平成2年7月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年6月 平成18年6月	牧電気工業株式会社入社 日本モレックス株式会社入社 デュボン・ファーイースト日本支社(現、デュボン・ジャパン・リミテッド)入社 東洋端子株式会社(現、住鋳テック株式会社)入社 当社入社 当社技術・開発本部副本部長 当社取締役技術・開発本部長(現任) 当社執行役員(現任)	3
取締役	執行役員 製造統括本部調達 部長	黒澤勝	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成7年2月 平成9年4月 平成12年10月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部長 当社取締役香港担当 当社取締役営業・技術統括部 アジアパシフィック営業部長 意力速(上海)貿易有限公司総経理 当社取締役執行役員製造統括本部調達部長(現任)	93
常勤監査役		深津光正	昭和18年10月26日生	昭和42年4月 昭和56年12月 昭和62年7月 平成4年3月 平成7年6月 平成9年10月 平成16年6月 平成17年6月	ヒロセ電機株式会社入社 ニッセイ電機株式会社入社 当社入社 当社企画部長 当社営業・技術本部営業企画部長 当社経営企画部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		芳賀保男	昭和17年1月17日生	昭和45年7月 昭和63年2月 平成7年6月	税理士事務所開業(現任) 公認会計士登録(現任) 当社監査役(現任)	11
監査役		廣瀬哲也	昭和15年10月27日生	昭和48年9月 昭和49年3月 昭和57年2月 平成7年6月	公認会計士保森会計事務所入所 公認会計士登録(現任) 監査法人保森会計事務所代表社員(現任) 当社監査役(現任)	6
計						1,951

- (注) 1 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 当社の執行役員は11名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に5人の執行役員がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル企業として適正な利益を確保し、持続的発展に努めるとともに、当社の顧客、社員、株主、及び地域社会等の全てに対して、社会的責任を果たしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

会社機関の内容

概要に関しましては、取締役会による意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離することにより、迅速な経営判断ができる体制になっております。

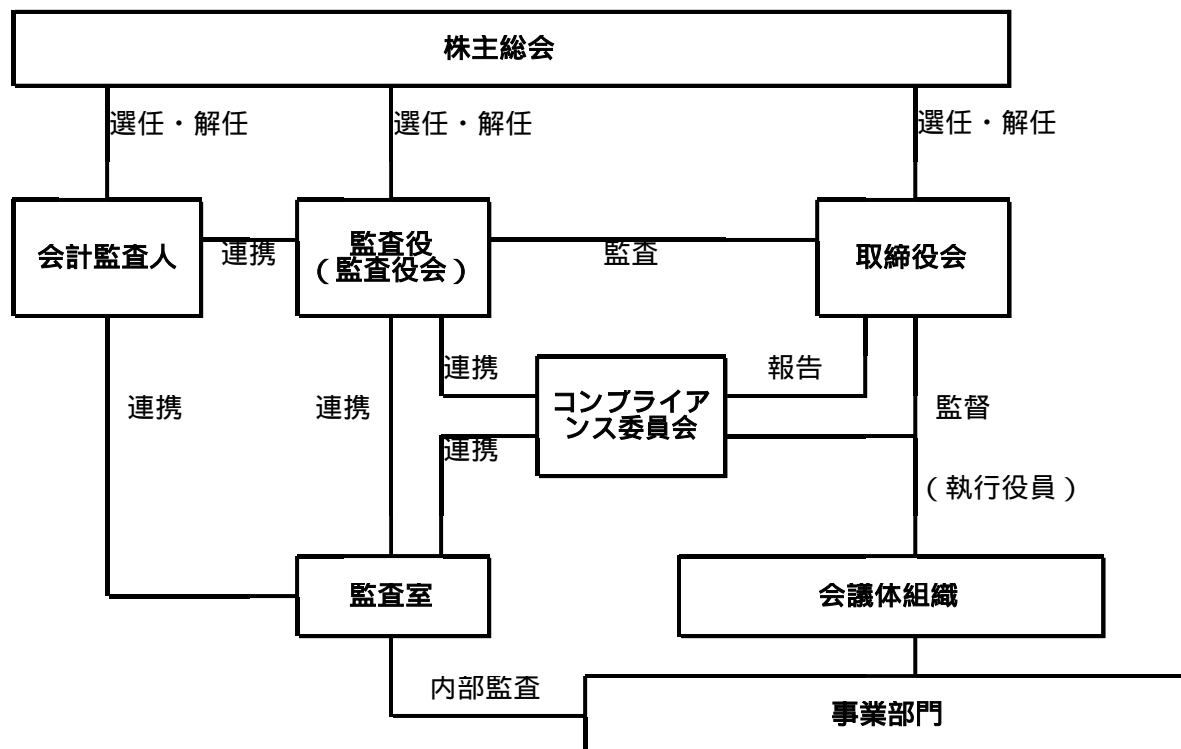
また、経営環境の変化に対応できるよう、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催、重要な業務執行が付議され、業績の執行状況も報告され迅速な経営判断のできる体制をとっております。

なお、取締役会は、社内取締役7名で構成されております。

また、当社は監査役設置会社で、監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であり、取締役会等、重要な会議に積極的に参加し、客観的な立場から取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

なお、当社は、経営管理組織の中核を担う取締役及び幹部社員に対し、中長期的な業績向上に対する士気を高める目的として、一定の範囲内でストックオプションを付与しております。

経営・業務執行の体制図



内部統制システムの整備の状況

当社は、監査室が内部監査を担当し、内部牽制の充実を図っております。監査室は内部監査規程に基づいて監査計画を策定し、代表取締役の承認を得て、本社各部門、事業所及び営業所の業務監査を中心に行っております。監査内容は、規程の遵守状況、資産・負債の実在性等であります。またリスク管理については、各部門が日常業務の中で自らの責任においてリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めており、監査室が各部門から抽出されたリスクも包括的に確認、評価をしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	89,866千円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額	19,200千円（うち社外監査役 7,200千円）

会計監査の状況

会計監査の適正を確保するため、監査法人トーマツと監査契約を結び、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ業務執行社員 松崎信、城戸和弘両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名であります。

（2）社外監査役との関係

人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（3）監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	

（4）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

最近一年間については、監査計画に基づき本社各部門、事業所及び営業所の監査を行いました。当社の常勤監査役は、内部監査に随時参加し、内部監査状況を監視しております。社内諸規程の整備に関しては継続的に進めております。最近一年間では、ソフトウェア管理規程、個人情報保護規程を制定するとともに、平成18年度早々に内部通報制度の制定を行ないました。引き続き内部牽制制度の充実に向けてまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	3,760,769		4,338,280		
2 受取手形及び売掛金		3,767,766		4,715,639		
3 たな卸資産		1,909,037		2,479,106		
4 繰延税金資産		181,909		180,135		
5 その他		714,137		567,098		
貸倒引当金		29,214		5,436		
流動資産合計		10,304,406	62.0	12,274,823	62.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,491,412		1,662,293		
減価償却累計額		804,130	687,282	912,799	749,493	
(2) 機械装置及び運搬具	2	3,985,289		4,717,841		
減価償却累計額		1,665,196	2,320,092	2,142,641	2,575,200	
(3) 工具器具備品	2	5,363,249		6,097,925		
減価償却累計額		3,588,053	1,775,195	4,010,188	2,087,736	
(4) 土地	2		808,848		837,348	
(5) 建設仮勘定			299,440		622,956	
有形固定資産合計		5,890,858	35.5	6,872,735	35.0	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		19,794		14,345		
(2) その他		2,767		2,767		
無形固定資産合計		22,561	0.1	17,112	0.1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1・ 2	203,951		309,330		
(2) その他		382,626		474,901		
貸倒引当金		196,428		290,409		
投資その他の資産合計		390,149	2.4	493,822	2.5	
固定資産合計		6,303,569	38.0	7,383,670	37.6	
資産合計		16,607,976	100.0	19,658,494	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	1,237,181		1,905,014	
2 設備関係支払手形		335,569		458,784	
3 短期借入金	2	1,549,577		1,538,862	
4 一年内返済予定 長期借入金	2	603,482		543,773	
5 未払法人税等		253,817		665,563	
6 賞与引当金		197,715		236,356	
7 その他		825,487		870,899	
流動負債合計		5,002,830	30.1	6,219,253	31.6
固定負債					
1 社債		2,500,000			
2 長期借入金	2	734,290		270,356	
3 退職給付引当金		257,358		200,212	
4 役員退職慰労引当金		118,400		127,950	
5 その他		282,764		197,341	
固定負債合計		3,892,812	23.5	795,862	4.1
負債合計		8,895,642	53.6	7,015,115	35.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,319	0.1	27,513	0.1
(資本の部)					
資本金	4	2,240,250	13.5	3,490,234	17.8
資本剰余金		3,332,750	20.1	4,582,734	23.3
利益剰余金		2,258,196	13.6	4,221,665	21.5
その他有価証券評価差額金		36,815	0.2	94,357	0.5
為替換算調整勘定		24,025	0.2	376,862	1.9
自己株式	5	148,972	0.9	149,988	0.8
資本合計		7,695,014	46.3	12,615,865	64.2
負債・少数株主持分及び 資本合計		16,607,976	100.0	19,658,494	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,216,919	100.0		18,203,103	100.0
売上原価	7		8,869,849	62.4		11,446,965	62.9
売上総利益			5,347,069	37.6		6,756,138	37.1
販売費及び一般管理費							
1 運送費		447,935			532,933		
2 役員報酬		93,912			115,188		
3 給与手当		880,810			977,903		
4 賞与引当金繰入額		170,336			170,648		
5 退職給付費用		25,809			12,637		
6 役員退職慰労引当金繰入額		10,150			9,883		
7 福利厚生費		137,176			171,274		
8 旅費交通費		170,671			164,565		
9 通信費		67,443			62,731		
10 賃借料		108,847			83,352		
11 消耗品費		29,268			31,569		
12 研究開発費	7	463,873			522,549		
13 その他		698,570	3,304,804	23.2	883,594	3,738,831	20.5
営業利益			2,042,264	14.4		3,017,306	16.6
営業外収益							
1 受取利息		7,402			25,407		
2 受取配当金		2,212			3,435		
3 受取賃貸料		19,428			16,636		
4 為替差益		102,731			452,236		
5 端材売却益		26,514			42,957		
6 オプション評価益		25,474			3,518		
7 その他		55,116	238,881	1.7	59,386	603,577	3.3
営業外費用							
1 支払利息		80,538			73,907		
2 製品補償費		115,676					
3 たな卸資産評価損					14,665		
4 その他		70,546	266,761	1.9	54,900	143,473	0.8
経常利益			2,014,384	14.2		3,477,410	19.1

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		175			8,426		
2 固定資産売却益	1				26		
3 前期損益修正益	2				26,900		
4 会員権売却益			175	0.0	59	35,413	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損	3	25,349			257,167		
2 たな卸資産除却損	4	62,314					
3 固定資産除却損	5	94,287			308,815		
4 固定資産売却損	6				42		
5 投資有価証券売却損		5,000					
6 会員権売却損		1,928			8		
7 退職給付引当金繰入額		50,280					
8 特許利用権譲渡損					21,028		
9 電話加入権評価損		2,550	241,710	1.7	587,063		3.2
税金等調整前当期純利益			1,772,849	12.5	2,925,760		16.1
法人税、住民税及び 事業税		306,333			863,758		
法人税等調整額		31,407	274,925	2.0	53,638	810,120	4.5
少数株主利益			2,737	0.0		9,040	0.0
当期純利益			1,495,186	10.5		2,106,600	11.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,332,750		3,332,750
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の新株 予約権の権利行使に伴う 新株の発行				1,249,984	1,249,984
資本剰余金期末残高			3,332,750		4,582,734
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			860,222		2,258,196
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,495,186	1,495,186	2,106,600	2,106,600
利益剰余金減少高					
1 配当金		67,905		97,177	
2 自己株式処分差損		26,251		2,439	
3 従業員奨励及び福利基金		3,056	97,212	43,515	143,132
利益剰余金期末残高			2,258,196		4,221,665

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社及び当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,772,849	2,925,760
減価償却費		1,117,886	1,314,820
賞与引当金増加額		41,360	38,073
退職給付引当金増減()額		32,033	58,513
役員退職慰労引当金増加額		150	9,550
貸倒引当金増加額		22,904	66,718
受取利息		7,402	25,407
受取配当金		2,212	3,435
支払利息		80,538	73,907
為替差損益		2,162	24,032
投資有価証券売却損		5,000	
固定資産除却損		94,287	308,815
固定資産売却益			26
固定資産売却損			42
電話加入権評価損		2,550	
会員権売却損		1,928	8
売上債権増加額		363,407	692,826
たな卸資産増加額		123,269	448,784
仕入債務増減()額		160,358	152,324
未収消費税等増()減額		114,096	31,315
その他		142,419	115,085
小計		2,769,191	3,720,767
利息及び配当金の受取額		11,181	27,767
利息の支払額		82,866	75,451
法人税等の支払額		82,455	461,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,615,051	3,211,207
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		389,491	150,916
定期預金の払戻しによる収入		297,376	126,594
有形固定資産の取得による支出		1,889,929	2,062,758
有形固定資産の売却による収入			856
無形固定資産の取得による支出		3,868	1,691
投資有価証券の取得による支出		4,738	8,441
有価証券の償還による収入		100,000	
投資有価証券の売却による収入		1,000	14
会員権の売却による収入		571	18,451
貸付けによる支出		15,000	
貸付金の回収による収入		15,000	
その他		33,254	41,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,922,335	2,119,540

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		171,184	58,674
長期借入れによる収入		744,780	395,984
長期借入金の返済による支出		1,194,420	919,627
社債の発行による収入		2,500,000	
社債の償還による支出		1,605,000	
自己株式の買取		161,509	4,520
自己株式処分(ストックオプション権利行使) による収入		38,340	1,065
配当金の支払額		67,980	97,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,025	682,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,736	144,398
現金及び現金同等物の増加額		779,476	553,188
現金及び現金同等物の期首残高		2,643,932	3,423,409
現金及び現金同等物の期末残高		3,423,409	3,976,598

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.の9社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE.LTD.は、平成16年12月に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社マテックス、株式会社イリソエンジニアリングの2社であります。</p> <p>非連結子会社の純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.の9社であります。</p> <p>株式会社マテックス、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI (MALAYSIA)SDN.BHD.の4社であります。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社マテックス、株式会社イリソエンジニアリングの2社であります。</p>	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社マテックス、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI (MALAYSIA)SDN.BHD.の4社であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.及び意力速(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、(株)イリソコンポーネント、IRS(S) PTE. LTD. IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ デリバティブ取引...時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社は総平均法による原価法 連結子会社は、主として移動平均法による原価法又は低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～60年 機械装置 6～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算してあります。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 20～60年 機械装置 6～10年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(251,403千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨オプション並びに通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 通貨オプション 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引社債及び借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用していません。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他重要な事項	<p>八 ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替リスク管理規定」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 又、社債発行及び借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資 産の減損に係る会計基準適用方針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針 6号) を適用して おります。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありま せん。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第 9号) が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書上の表示について の実務上の取扱い」 (平成16年 2月13日 企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加 価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,204千円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 23,204千円減少しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	「端材売却益」は営業外収益の100分の10を超えたた め、区分掲記することとしました。なお前連結会計年度 では営業外収益の「その他」に7,945千円含まれており ます。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 20,000千円 建物 114,698千円 構築物 407千円 機械装置 52,517千円 工具器具備品 263千円 土地 799,098千円 投資有価証券 65,610千円 計 1,052,595千円 上記のうち工場財団設定分 建物 95,595千円 構築物 407千円 機械装置 52,517千円 工具器具備品 263千円 土地 13,045千円 計 161,828千円 (ロ)上記に対する債務 買掛金 3,992千円 短期借入金 943,894千円 一年内返済予定長期借入金 526,206千円 長期借入金 469,510千円 計 1,943,602千円 上記のうち工場財団設定分 短期借入金 304,000千円 一年内返済予定長期借入金 144,000千円 長期借入金 110,000千円 計 558,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,647千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 20,000千円 建物 108,742千円 構築物 407千円 機械装置 36,671千円 工具器具備品 263千円 土地 151,620千円 投資有価証券 114,330千円 計 432,034千円 上記のうち工場財団設定分 建物 89,555千円 構築物 407千円 機械装置 36,671千円 工具器具備品 263千円 土地 13,045千円 計 139,942千円 (ロ)上記に対する債務 買掛金 2,698千円 短期借入金 687,990千円 一年内返済予定長期借入金 302,996千円 長期借入金 195,014千円 計 1,188,698千円 上記のうち工場財団設定分 短期借入金 422,614千円 一年内返済予定長期借入金 146,775千円 長期借入金 88,610千円 計 658,000千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 9,717千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 9,467千円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,847,000株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式11,165,549株であります。</p>
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 129,280株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 127,829株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両運搬具 26千円
2	2 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。 提出会社前期過大計上費用戻し 12,075千円 提出会社過年度売掛金修正 14,825千円 計 26,900千円
3 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 在外連結子会社の地代算出基準変更に伴う支払のうち、過年度分 25,349千円	3 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 提出会社過年度未収入金等修正 17,702千円 在外子会社の技術指導料の計上基準を連結上発生主義に修正したことによる影響額 239,465千円 計 257,167千円
4 たな卸資産除却損の内訳は次の通りであります。 原材料 13,235千円 仕掛品 7,023千円 商品 421千円 製品 41,634千円 計 62,314千円	4
5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 9,004千円 機械装置及び車両運搬具 32,271千円 工具器具備品 14,455千円 建設仮勘定 37,666千円 ソフトウェア 890千円 計 94,287千円	5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び車両運搬具 220,848千円 工具器具備品 39,865千円 建設仮勘定 48,086千円 ソフトウェア 15千円 計 308,815千円
6	6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 工具器具備品 42千円
7 一般管理費に含まれる研究開発費は463,873千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	7 一般管理費に含まれる研究開発費は522,549千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,760,769千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金 337,360千円 現金及び現金同等物 3,423,409千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,338,280千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金 361,682千円 現金及び現金同等物 3,976,598千円
	2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 1,249,984千円 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,249,984千円 その他 32千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 2,500,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	183,469	71,698	111,770	機械装置	175,533	97,329	78,203
工具器具備品	209,965	98,405	111,560	工具器具備品	249,374	128,818	120,556
ソフトウェア	101,223	54,117	47,106	ソフトウェア	102,754	66,207	36,547
合計	494,658	224,221	270,437	合計	527,662	292,355	235,307
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,570千円 1年超 176,904千円 合計 281,474千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109,400千円 1年超 135,215千円 合計 244,615千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 112,342千円 減価償却費相当額 104,911千円 支払利息相当額 7,376千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 121,679千円 減価償却費相当額 114,105千円 支払利息相当額 6,268千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,998千円 1年超 161,646千円 合計 202,645千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 38,475千円 1年超 170,538千円 合計 209,013千円			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は有りません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は有りません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	58,990	122,454	63,463	93,737	252,669	158,931
小計	58,990	122,454	63,463	93,737	252,669	158,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	29,967	28,483	1,484			
小計	29,967	28,483	1,484			
合計	88,958	150,937	61,978	93,737	252,669	158,931

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	1,000	14
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	5,000	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
優先株式	50,000	50,000
非上場株式	1,014	1,014
非連結子会社株式	2,000	5,647

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では社債等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨オプション並びに通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 社債及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務については為替変動リスクを回避し、金利については金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って外貨建てによる同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクがあり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利関連の金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連は社債等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建								
	コール 米ドル	126,000 (1,420)		3,103	1,683	()			
	コール ユーロ	167,940 (1,294)		1,358	63	()			
	プット 米ドル								
	買建								
	コール 米ドル								
	プット 米ドル	63,000 (1,420)		60	1,359	()			
	プット ユーロ	83,970 (1,099)		687	411	()			
	合計			3,713	3,518				

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 オプション取引における括弧書きはオプション料であります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">460,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,371千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">257,358千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	460,730千円	年金資産	203,371千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	257,358千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">519,576千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">319,363千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">200,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	519,576千円	年金資産	319,363千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	200,212千円
退職給付債務	460,730千円																
年金資産	203,371千円																
<hr/>																	
退職給付引当金(+)	257,358千円																
退職給付債務	519,576千円																
年金資産	319,363千円																
<hr/>																	
退職給付引当金(+)	200,212千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,076千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,280千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">100,357千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	50,076千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	50,280千円	<hr/>		退職給付費用(+)	100,357千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,058千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,058千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	27,058千円	<hr/>		退職給付費用	27,058千円		
勤務費用	50,076千円																
会計基準変更時差異の 費用処理額	50,280千円																
<hr/>																	
退職給付費用(+)	100,357千円																
勤務費用	27,058千円																
<hr/>																	
退職給付費用	27,058千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年															
会計基準変更時差異の処理年数	5年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,225千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,701千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,070千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">18,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,281千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">26,469千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">444,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">214,011千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">67,936千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">25,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">93,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,910千円</td></tr> </table>	賞与引当金	77,140千円	貸倒引当金	70,225千円	退職給付引当金	93,701千円	役員退職慰労引当金	48,070千円	施設利用権	18,955千円	投資有価証券評価損	13,440千円	連結会社間内部利益消去	8,191千円	未払事業税	41,281千円	固定資産除却損	26,469千円	たな卸資産除却損	25,299千円	その他	22,161千円	繰延税金資産小計	444,937千円	評価性引当額	230,925千円	繰延税金資産合計	214,011千円	子会社留保金	67,936千円	その他有価証券差額金	25,163千円	繰延税金負債合計	93,100千円	繰延税金資産の純額	120,910千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,350千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,947千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,829千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,363千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,056千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">107,361千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">64,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,139千円</td></tr> </table>	賞与引当金	91,350千円	貸倒引当金	58,734千円	退職給付引当金	70,932千円	役員退職慰労引当金	51,947千円	施設利用権	15,829千円	投資有価証券評価損	13,440千円	連結会社間内部利益消去	16,363千円	未払事業税	42,255千円	その他	31,202千円	繰延税金資産小計	392,056千円	評価性引当額	84,981千円	繰延税金資産合計	307,074千円	子会社留保金	107,361千円	その他有価証券差額金	64,573千円	繰延税金負債合計	171,935千円	繰延税金資産の純額	135,139千円
賞与引当金	77,140千円																																																																				
貸倒引当金	70,225千円																																																																				
退職給付引当金	93,701千円																																																																				
役員退職慰労引当金	48,070千円																																																																				
施設利用権	18,955千円																																																																				
投資有価証券評価損	13,440千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	8,191千円																																																																				
未払事業税	41,281千円																																																																				
固定資産除却損	26,469千円																																																																				
たな卸資産除却損	25,299千円																																																																				
その他	22,161千円																																																																				
繰延税金資産小計	444,937千円																																																																				
評価性引当額	230,925千円																																																																				
繰延税金資産合計	214,011千円																																																																				
子会社留保金	67,936千円																																																																				
その他有価証券差額金	25,163千円																																																																				
繰延税金負債合計	93,100千円																																																																				
繰延税金資産の純額	120,910千円																																																																				
賞与引当金	91,350千円																																																																				
貸倒引当金	58,734千円																																																																				
退職給付引当金	70,932千円																																																																				
役員退職慰労引当金	51,947千円																																																																				
施設利用権	15,829千円																																																																				
投資有価証券評価損	13,440千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	16,363千円																																																																				
未払事業税	42,255千円																																																																				
その他	31,202千円																																																																				
繰延税金資産小計	392,056千円																																																																				
評価性引当額	84,981千円																																																																				
繰延税金資産合計	307,074千円																																																																				
子会社留保金	107,361千円																																																																				
その他有価証券差額金	64,573千円																																																																				
繰延税金負債合計	171,935千円																																																																				
繰延税金資産の純額	135,139千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社株式売却取引消去</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	在外連結子会社税率差異	11.8%	在外連結子会社株式売却取引消去	13.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.4%	在外連結子会社税率差異	10.1%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
在外連結子会社税率差異	11.8%																																																																				
在外連結子会社株式売却取引消去	13.5%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																				
在外連結子会社税率差異	10.1%																																																																				
その他	3.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において、ピン及びコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,573,937	6,506,594	2,136,386	14,216,919		14,216,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,831,457	6,223,903		13,055,361	(13,055,361)	
計	12,405,395	12,730,498	2,136,386	27,272,280	(13,055,361)	14,216,919
営業費用	10,357,243	12,010,106	2,104,418	24,471,769	(12,297,114)	12,174,654
営業利益	2,048,151	720,391	31,968	2,800,511	(758,246)	2,042,264
資産	11,370,478	8,009,958	860,189	20,240,626	(3,632,649)	16,607,976

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) その他の地域.....北米及びヨーロッパ地域
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は740,106千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は2,110,996千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,421,019	8,912,661	2,869,422	18,203,103		18,203,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,233,597	7,631,798		15,865,396	(15,865,396)	
計	14,654,617	16,544,460	2,869,422	34,068,500	(15,865,396)	18,203,103
営業費用	12,757,525	14,749,619	2,840,366	30,347,512	(15,161,715)	15,185,796
営業利益	1,897,091	1,794,840	29,055	3,720,988	(703,681)	3,017,306
資産	13,134,943	10,739,336	1,037,129	24,911,409	(5,252,915)	19,658,494

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) その他の地域.....北米及びヨーロッパ地域
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は732,064千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,781,854千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,506,594	2,136,386	8,642,981
連結売上高(千円)			14,216,919
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.8	15.0	60.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) その他の地域.....北米及びヨーロッパ地域

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,912,661	2,869,422	11,782,084
連結売上高(千円)			18,203,103
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.0	15.8	64.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) その他の地域.....北米及びヨーロッパ地域

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤定雄			当社代表取締役社長 アイアールエスサービス株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 18.63			リース料の支払	8,591		
								損害保険料の支払	5,648	前払費用	2,500
								業務委託費の支払	6,600		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、当社代表取締役佐藤定雄が第三者(アイアールエスサービス株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤定雄			当社代表取締役社長 アイアールエスサービス株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 16.06			リース料の支払	8,559		
								損害保険料の支払	7,162	前払費用	4,270
								業務委託費の支払	6,600		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、当社代表取締役佐藤定雄が第三者(アイアールエスサービス株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	790円81銭	1,139円03銭
1株当たり当期純利益	152円92銭	202円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142円10銭	189円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,495,186	2,106,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,047	43,515
(従業員奨励及び福利基金等)	(10,047)	(43,515)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,485,138	2,063,085
普通株式の期中平均株式数(株)	9,711,749	10,166,903
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	739,395	743,776
(うち新株予約権)	(49,406)	(49,829)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(689,989)	(693,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2008年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	2004年9月21日	2,500,000			なし	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,549,577	1,538,862	2.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	603,482	543,773	3.17	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2	734,290	270,356	3.10	自 平成19年4月 至 平成20年9月
その他の有利子負債(注)3				
リース債務(1年内返済)	89,497	100,925	5.47	自 平成18年4月
リース債務(1年超返済)	221,765	149,410	5.47	至 平成22年6月
合計	3,198,612	2,603,328		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	217,838	52,518		

3 その他の有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	88,193	56,644	3,979	592

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,470,595		2,282,782	
2 受取手形		328,957		373,293	
3 売掛金	2	3,747,062		4,347,660	
4 商品		12,946		5,908	
5 製品		257,912		304,927	
6 原材料		71,079		101,237	
7 仕掛品		130,082		161,743	
8 貯蔵品		164,354		209,179	
9 前払費用		19,157		19,238	
10 繰延税金資産		173,718		135,036	
11 未収入金	2	1,569,985		2,124,369	
12 未収消費税等		102,758		121,627	
13 その他		21,194		47,635	
貸倒引当金		16,500		4,176	
流動資産合計		9,053,304	57.8	10,230,465	60.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	751,189		771,839	
減価償却累計額		503,242	247,947	529,798	242,041
2 構築物	1	99,539		99,539	
減価償却累計額		72,557	26,981	75,640	23,898
3 機械装置	1	1,634,157		1,668,583	
減価償却累計額		839,628	794,529	908,378	760,204
4 車両運搬具		9,886		9,399	
減価償却累計額		4,512	5,373	5,825	3,573
5 工具器具備品	1	2,732,816		2,711,943	
減価償却累計額		2,281,117	451,699	2,266,988	444,954
6 土地	1		808,848		837,348
7 建設仮勘定			299,440		374,422
有形固定資産合計		2,634,819	16.8	2,686,443	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		11,610		7,461	
2 電話加入権		2,550		2,550	
無形固定資産合計		14,160	0.1	10,012	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	201,951		303,683	
2 関係会社株式		851,049		853,553	
3 関係会社出資金		1,472,592		1,472,592	
4 関係会社長期貸付金		25,500		25,500	
5 更生債権等		1,330		26,354	
6 長期前払費用		53,607			
7 諸施設利用権		171,483		154,133	
8 繰延税金資産		6,937		62,365	
9 長期未収入金	2	1,270,532		1,279,533	
10 その他		105,641		147,374	
貸倒引当金		196,428		195,637	
投資その他の資産合計		3,964,197	25.3	4,129,452	24.2
固定資産合計		6,613,178	42.2	6,825,908	40.0
資産合計		15,666,483	100.0	17,056,374	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		664,398		970,788	
2		335,569		458,784	
3	1・ 2	1,324,006		1,550,019	
4	1	1,170,000		1,105,000	
5	1	585,596		407,996	
6		353,492		391,325	
7		107,463		92,322	
8		171,504		527,051	
9		4,717		10,583	
10		190,000		225,000	
11		5,339		9,099	
		流動負債合計	31.3	5,747,970	33.7
固定負債					
1		2,500,000			
2	1	519,510		195,014	
3		239,744		174,710	
4		118,400		127,950	
		固定負債合計	21.6	497,674	2.9
		負債合計	52.9	6,245,645	36.6

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		11,987,511			14,152,482		
2 商品売上高		77,063			52,347		
3 手数料収入		222,827	12,287,402	100.0	279,815	14,484,646	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		306,813			257,912		
2 商品期首たな卸高		11,446			12,946		
3 当期製品製造原価		2,521,932			3,319,012		
4 当期製品仕入高	2	6,329,836			7,621,066		
5 当期商品仕入高		44,512			35,354		
6 他勘定受入高	3	211,974			235,969		
合計		9,426,517			11,482,262		
7 製品期末たな卸高		257,912			304,927		
8 商品期末たな卸高		12,946			5,908		
9 他勘定振替高	4	36,301	9,119,356	74.2	19,786	11,151,639	77.0
売上総利益			3,168,045	25.8		3,333,006	23.0
販売費及び一般管理費							
1 運送費		118,976			125,158		
2 広告宣伝費		21,434			14,909		
3 役員報酬		83,916			105,666		
4 給与手当		515,754			554,366		
5 賞与引当金繰入額		162,675			161,639		
6 退職給付費用		22,977			9,805		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		10,150			9,883		
8 法定福利費		83,708			116,271		
9 旅費交通費		87,134			77,376		
10 消耗品費		15,806			18,242		
11 通信費		27,162			25,292		
12 減価償却費		21,278			14,020		
13 賃借料		39,041			33,289		
14 研究開発費	12	463,873			522,549		
15 業務委託料		56,048			57,519		
16 その他		330,746	2,060,684	16.8	376,102	2,222,095	15.3
営業利益			1,107,361	9.0		1,110,910	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		766			446		
2 受取配当金	5	28,940			210,170		
3 為替差益		111,127			437,956		
4 オプション評価益		25,474			3,518		
5 その他		46,063	212,372	1.7	51,872	703,964	4.8
営業外費用							
1 支払利息		48,146			36,958		
2 社債利息		17,900					
3 社債発行費		22,911					
4 製品補償費		82,491					
5 その他		15,158	186,608	1.5	21,327	58,285	0.4
経常利益			1,133,125	9.2		1,756,589	12.1
特別利益							
1 前期損益修正益	6				26,900		
2 固定資産売却益	7				26		
3 貸倒引当金戻入益		175			8,426		
4 会員権売却益					59		
5 投資損失引当金戻入益		164,091	164,267	1.3		35,413	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損	8				17,702		
2 たな卸資産除却損	9	62,314					
3 固定資産除却損	10	78,022			236,769		
4 退職給付引当金繰入額		50,280					
5 固定資産売却損	11				20,863		
6 投資有価証券売却損		5,000					
7 会員権売却損		1,928			8		
8 特許利用権譲渡損					21,028		
9 電話加入権評価損		2,550	200,096	1.6		296,372	2.0
税引前当期純利益			1,097,296	8.9		1,495,630	10.3
法人税、住民税 及び事業税		156,067		1.3	574,676		4.0
法人税等調整額		43,819	112,248	0.4	56,155	518,520	0.4
当期純利益			985,047	8.0		977,109	6.7
前期繰越利益			83,630			225,249	
自己株式処分差損			26,251			2,439	
当期末処分利益			1,042,427			1,199,919	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,042,189	33.8	1,195,121	31.1
労務費		744,903	24.2	860,251	22.4
経費		1,296,557	42.0	1,783,638	46.5
当期総製造費用		3,083,650	100.0	3,839,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		141,174		130,082	
合計		3,224,824		3,969,094	
仕掛品期末たな卸高		130,082		161,743	
他勘定振替高	3	572,809		488,337	
当期製品製造原価		2,521,932		3,319,012	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 299,829千円 外注加工費 437,839千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 たな卸資産除却損 44,662千円 未収入金 528,147千円 計 572,809千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 406,351千円 外注加工費 745,860千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 未収入金 488,337千円</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,042,427		1,199,919
利益処分数額					
1 配当金		97,177		198,678	
2 任意積立金					
別途積立金		720,000	817,177	600,000	798,678
次期繰越利益			225,249		401,240

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30～60年 機械装置 6～8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用...定額法</p>	<p>有形固定資産...定率法 ただし平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30～60年 機械装置 6～8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産...同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費...発生時に全額費用として処理しております。 平成11年4月1日から平成14年3月31日において社債発行費は、商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しておりましたが、財務体質の健全化を図るため、当事業年度発行分については、全額発生時に費用処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は19,093千円、減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付見込額及び年金資産残高に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(251,403千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付見込額及び年金資産残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨オプション並びに通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 社債及び借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替リスク管理規定」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 また、社債発行及び借入れに伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用していません。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入れに伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針 6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が23,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,204千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114,698千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">52,517千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">799,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65,610千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,052,595千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">95,595千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">52,517千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161,828千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">943,894千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">526,206千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">469,510千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,943,602千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">304,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">144,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">558,000千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	114,698千円	構築物	407千円	機械装置	52,517千円	工具器具備品	263千円	土地	799,098千円	投資有価証券	65,610千円	計	1,052,595千円	建物	95,595千円	構築物	407千円	機械装置	52,517千円	工具器具備品	263千円	土地	13,045千円	計	161,828千円	買掛金	3,992千円	短期借入金	943,894千円	一年内返済予定長期借入金	526,206千円	長期借入金	469,510千円	計	1,943,602千円	短期借入金	304,000千円	一年内返済予定長期借入金	144,000千円	長期借入金	110,000千円	計	558,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">108,742千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">36,671千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">114,330千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">432,034千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">89,555千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">36,671千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">139,942千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,698千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">687,990千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">302,996千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">195,014千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,188,698千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">422,614千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">146,775千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">88,610千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">658,000千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	108,742千円	構築物	407千円	機械装置	36,671千円	工具器具備品	263千円	土地	151,620千円	投資有価証券	114,330千円	計	432,034千円	建物	89,555千円	構築物	407千円	機械装置	36,671千円	工具器具備品	263千円	土地	13,045千円	計	139,942千円	買掛金	2,698千円	短期借入金	687,990千円	一年内返済予定長期借入金	302,996千円	長期借入金	195,014千円	計	1,188,698千円	短期借入金	422,614千円	一年内返済予定長期借入金	146,775千円	長期借入金	88,610千円	計	658,000千円
定期預金	20,000千円																																																																																												
建物	114,698千円																																																																																												
構築物	407千円																																																																																												
機械装置	52,517千円																																																																																												
工具器具備品	263千円																																																																																												
土地	799,098千円																																																																																												
投資有価証券	65,610千円																																																																																												
計	1,052,595千円																																																																																												
建物	95,595千円																																																																																												
構築物	407千円																																																																																												
機械装置	52,517千円																																																																																												
工具器具備品	263千円																																																																																												
土地	13,045千円																																																																																												
計	161,828千円																																																																																												
買掛金	3,992千円																																																																																												
短期借入金	943,894千円																																																																																												
一年内返済予定長期借入金	526,206千円																																																																																												
長期借入金	469,510千円																																																																																												
計	1,943,602千円																																																																																												
短期借入金	304,000千円																																																																																												
一年内返済予定長期借入金	144,000千円																																																																																												
長期借入金	110,000千円																																																																																												
計	558,000千円																																																																																												
定期預金	20,000千円																																																																																												
建物	108,742千円																																																																																												
構築物	407千円																																																																																												
機械装置	36,671千円																																																																																												
工具器具備品	263千円																																																																																												
土地	151,620千円																																																																																												
投資有価証券	114,330千円																																																																																												
計	432,034千円																																																																																												
建物	89,555千円																																																																																												
構築物	407千円																																																																																												
機械装置	36,671千円																																																																																												
工具器具備品	263千円																																																																																												
土地	13,045千円																																																																																												
計	139,942千円																																																																																												
買掛金	2,698千円																																																																																												
短期借入金	687,990千円																																																																																												
一年内返済予定長期借入金	302,996千円																																																																																												
長期借入金	195,014千円																																																																																												
計	1,188,698千円																																																																																												
短期借入金	422,614千円																																																																																												
一年内返済予定長期借入金	146,775千円																																																																																												
長期借入金	88,610千円																																																																																												
計	658,000千円																																																																																												
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,143,071千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,517,828千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">1,270,532千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,137,770千円</td></tr> </table>	売掛金	2,143,071千円	未収入金	1,517,828千円	長期未収入金	1,270,532千円	買掛金	1,137,770千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,487,183千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,100,462千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">1,279,533千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,259,334千円</td></tr> </table>	売掛金	2,487,183千円	未収入金	2,100,462千円	長期未収入金	1,279,533千円	買掛金	1,259,334千円																																																																												
売掛金	2,143,071千円																																																																																												
未収入金	1,517,828千円																																																																																												
長期未収入金	1,270,532千円																																																																																												
買掛金	1,137,770千円																																																																																												
売掛金	2,487,183千円																																																																																												
未収入金	2,100,462千円																																																																																												
長期未収入金	1,279,533千円																																																																																												
買掛金	1,259,334千円																																																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>3 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 35,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,847,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 35,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 11,165,549株</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 129,280株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 127,829株</p>
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司 (外貨額) (邦貨額) 短期借入金 3,400千米ドル 356,126千円 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (外貨額) (邦貨額) 短期借入金 295千ペソ 31,725千円 関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司 (外貨額) (邦貨額) リース料総額 2,667千米ドル 286,469千円 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. リース料総額 10,030千円 (注) 邦貨額への換算は決算日レートによっております。</p>	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司 短期借入金 403,476千円 長期借入金 197,349千円 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 短期借入金 25,451千円 関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司 リース料総額 216,816千円 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. リース料総額 7,230千円</p>
<p>6 受取手形裏書譲渡高 9,717千円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 9,467千円</p>
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は36,815千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は94,357千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に対する売上高 6,754,154千円	1 関係会社に対する売上高 8,217,120千円
2 関係会社からの仕入高 6,210,570千円	2 関係会社からの仕入高 7,412,312千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 87,507千円 原材料 36,684千円 ロイヤリティ 37,585千円 未払金 35,154千円 海外設備減価償却費 15,042千円 <u>計</u> 211,974千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 144,190千円 原材料 39,463千円 ロイヤリティ 35,665千円 未払金 16,650千円 <u>計</u> 235,969千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 たな卸資産除却損 17,652千円 未収入金 18,648千円 <u>計</u> 36,301千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 19,786千円
5 関係会社からの受取配当金 26,728千円	5 関係会社からの受取配当金 206,734千円
6	6 前期損益修正益の内訳は次の通りです。 前期過大計上費用戻し 12,075千円 過年度売掛金修正 14,825千円 <u>計</u> 26,900千円
7	7 固定資産売却益の内訳は次の通りです。 車両運搬具 26千円
8	8 前期損益修正損の内訳は次の通りです。 過年度未収入金等修正 17,702千円
9 たな卸資産除却損の内訳は、次の通りであります。 原材料 13,235千円 仕掛品 7,023千円 製品 41,634千円 商品 421千円 <u>計</u> 62,314千円	9
10 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 8,710千円 機械装置 18,075千円 工具器具備品 12,680千円 建設仮勘定 37,666千円 ソフトウェア 890千円 <u>計</u> 78,022千円	10 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置 183,539千円 工具器具備品 5,142千円 建設仮勘定 48,086千円 <u>計</u> 236,769千円
11	11 固定資産売却損の内訳は次の通りです。 機械装置 20,820千円 工具器具備品 42千円 <u>計</u> 20,863千円
12 一般管理費に含まれる研究開発費は463,873千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	12 一般管理費に含まれる研究開発費は522,549千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	178,439	67,378	111,061	機械装置	175,533	97,329	78,203
車両運搬具	5,030	4,320	709	工具器具備品	249,374	128,818	120,556
工具器具備品	209,965	98,405	111,560	ソフトウェア	102,754	66,207	36,547
ソフトウェア	101,223	54,117	47,106	合計	527,662	292,355	235,307
合計	494,658	224,221	270,437				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,570千円 1年超 176,904千円 合計 281,474千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109,400千円 1年超 135,215千円 合計 244,615千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,342千円 減価償却費相当額 104,911千円 支払利息相当額 7,376千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121,679千円 減価償却費相当額 114,105千円 支払利息相当額 6,268千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,225千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">18,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,140千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,701千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,070千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,281千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">26,469千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">418,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,819千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180,656千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	70,225千円	施設利用権	18,955千円	賞与引当金	77,140千円	退職給付引当金	93,701千円	役員退職慰労引当金	48,070千円	投資有価証券評価損	13,440千円	未払事業税	41,281千円	固定資産除却損	26,469千円	たな卸資産除却損	25,299千円	その他	4,156千円	繰延税金資産小計	418,741千円	評価性引当額	212,921千円	繰延税金資産合計	205,819千円	その他有価証券評価差額金	25,163千円	繰延税金負債合計	25,163千円	繰延税金資産の純額	180,656千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,734千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,947千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">346,956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,975千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">64,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">197,401千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	58,734千円	施設利用権	15,829千円	賞与引当金	91,350千円	退職給付引当金	70,932千円	役員退職慰労引当金	51,947千円	投資有価証券評価損	13,440千円	未払事業税	42,255千円	その他	2,466千円	繰延税金資産小計	346,956千円	評価性引当額	84,981千円	繰延税金資産合計	261,975千円	その他有価証券評価差額金	64,573千円	繰延税金負債合計	64,573千円	繰延税金資産の純額	197,401千円
貸倒引当金	70,225千円																																																												
施設利用権	18,955千円																																																												
賞与引当金	77,140千円																																																												
退職給付引当金	93,701千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,070千円																																																												
投資有価証券評価損	13,440千円																																																												
未払事業税	41,281千円																																																												
固定資産除却損	26,469千円																																																												
たな卸資産除却損	25,299千円																																																												
その他	4,156千円																																																												
繰延税金資産小計	418,741千円																																																												
評価性引当額	212,921千円																																																												
繰延税金資産合計	205,819千円																																																												
その他有価証券評価差額金	25,163千円																																																												
繰延税金負債合計	25,163千円																																																												
繰延税金資産の純額	180,656千円																																																												
貸倒引当金	58,734千円																																																												
施設利用権	15,829千円																																																												
賞与引当金	91,350千円																																																												
退職給付引当金	70,932千円																																																												
役員退職慰労引当金	51,947千円																																																												
投資有価証券評価損	13,440千円																																																												
未払事業税	42,255千円																																																												
その他	2,466千円																																																												
繰延税金資産小計	346,956千円																																																												
評価性引当額	84,981千円																																																												
繰延税金資産合計	261,975千円																																																												
その他有価証券評価差額金	64,573千円																																																												
繰延税金負債合計	64,573千円																																																												
繰延税金資産の純額	197,401千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増減	30.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.8%	受取配当金	0.1%	評価性引当額の増減	8.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																														
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	1.1%																																																												
評価性引当額の増減	30.3%																																																												
その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割	0.8%																																																												
受取配当金	0.1%																																																												
評価性引当額の増減	8.6%																																																												
その他	1.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産	759円10銭	1株当たり純資産	979円43銭
1株当たり当期純利益	101円42銭	1株当たり当期純利益	96円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	985,047	977,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益(千円)	985,047	977,109
普通株式の期中平均株式数(株)	9,711,749	10,166,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	739,395	743,776
(うち新株予約権)	(49,406)	(49,829)
(うち転換社債型新株予約権付社 債)	(689,989)	(693,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	64,353
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50	50,000
桑山(株)	39,600	40,590
新光証券(株)	50,000	32,650
(株)ディーアンドエム ホールディングス	66,465	30,574
住友電気工業(株)	13,323	24,804
カシオ計算機(株)	10,508	22,015
アピックヤマダ(株)	30,800	13,798
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	10,400
加賀電子(株)	1,829	5,487
エノモト(株)	7,000	4,718
アルパイン(株)	1,000	1,739
コロムビアミュージック エンタテインメント(株)	9,000	1,539
HI-GLORY CORP	35,000	1,014
計	264,622	303,683

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	751,189	20,650		771,839	529,798	26,556	242,041
構築物	99,539			99,539	75,640	3,082	23,898
機械装置	1,634,157	380,378	345,953	1,668,583	908,378	186,591	760,204
車両運搬具	9,886	700	1,187	9,399	5,825	1,746	3,573
工具器具備品	2,732,816	427,493	448,367	2,711,943	2,266,988	360,737	444,954
土地	808,848	28,500		837,348			837,348
建設仮勘定	299,440	1,089,153	1,014,170	374,422			374,422
有形固定資産計	6,335,877	1,946,876	1,809,678	6,473,075	3,786,632	578,715	2,686,443
無形固定資産							
ソフトウェア	31,608	1,025	13,532	19,101	11,639	5,173	7,461
電話加入権	2,550			2,550			2,550
無形固定資産計	34,158	1,025	13,532	21,651	11,639	5,173	10,012
長期前払費用	90,658		90,658			16,800	

(注) 当期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加	建設仮勘定振替の検査機及び組立機購入	130,672千円
機械装置の減少	検査機の除却及び売却	203,471千円
工具器具備品の増加	建設仮勘定からの振替られた金型	336,570千円
工具器具備品の減少	金型の除却及び移管	425,580千円
建設仮勘定の増加	新規組み立て中の自動機械用金型	351,982千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 3		2,240,250	1,249,984		3,490,234
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1・3 (株)	(9,847,000)	(1,318,549)	()	(11,165,549)
	普通株式 (注) 3 (千円)	2,240,250	1,249,984		3,490,234
	計 (株)	(9,847,000)	(1,318,549)	()	(11,165,549)
	計 (千円)	2,240,250	1,249,984		3,490,234
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円) (注) 3	3,332,750	1,249,984		4,582,734
	計 (千円)	3,332,750	1,249,984		4,582,734
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	66,470			66,470
	任意積立金 別途積立金 (千円) (注) 2	807,000	720,000		1,527,000
	計 (千円)	873,470	720,000		1,593,470

(注) 1 当期末における自己株式数は127,829株であります。

2 任意積立金の増加は前期の決算に係る利益処分によるものであります。

3 資本金及び資本準備金の増加の原因は次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

株式 1,318,549株 資本金1,249,984千円 資本準備金1,249,984千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注) 1	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,928	13,810	18,499	8,426	199,813
賞与引当金	190,000	225,000	190,000		225,000
役員退職慰労引当金	118,400	10,550	1,000		127,950

(注) 1 引当金の当期減少その他は、債権回収による戻入31千円、洗替額8,395千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,705
預金	
当座預金	336,523
普通預金	24,207
別段預金	601
通知預金	700,000
定期預金	654,522
定期積立預金	78,600
外貨普通預金	483,622
小計	2,278,076
合計	2,282,782

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリオン(株)	84,575
名古屋電気(株)	49,929
(株)イリソコンポーネント	46,255
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	22,204
古野電気(株)	15,576
ユニプラスチック(株)	11,645
十和田オーディオ(株)	10,401
三信電気(株)	10,964
その他	121,744
合計	373,293

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	93,728
5月	91,455
6月	81,965
7月	80,902
8月	24,847
9月	394
合計	373,293

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	684,960
IRS (S) PTE. LTD.	604,305
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	574,770
IRISO U.S.A., INC.	290,722
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	167,638
その他	2,025,261
合計	4,347,660

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,747,062	14,796,362	14,195,763	4,347,660	76.6	100

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
電子機器用電線	5,908
合計	5,908

5) 製品

品名	金額(千円)
多極コネクタ	295,934
ピン	3,796
光製品	5,196
合計	304,927

6) 原材料

品名	金額(千円)
モールド	37,444
端子	14,830
線材	1,983
副資材	10,104
光製品	3,047
ピン	2,173
その他	31,653
合計	101,237

7) 仕掛品

品名	金額(千円)
多極コネクタ	156,825
ピン	102
その他	4,815
合計	161,743

8) 貯蔵品

品名	金額(千円)
関係会社向機械装置等	75,667
金型・治工具	132,592
梱包材料	435
制服	484
合計	209,179

9) 未収入金

区分	金額(千円)
有償支給代	2,038,302
その他	86,067
合計	2,124,369

10) 関係会社株式

名称	金額(千円)
IRS (S) PTE. LTD.	736,691
(株)イリソコンポーネント	50,000
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	41,378
IRISO U.S.A., INC.	20,980
アイアールエスサービス(株)	2,504
(株)イリソエンジニアリング	2,000
合計	853,553

11) 関係会社出資金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,386,657
意力速(上海)貿易有限公司	21,330
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	50,688
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	13,916
合計	1,472,592

12) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,279,533
合計	1,279,533

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンヨー精密(株)	103,326
石井金属(株)	88,851
藤田鍍金工業(株)	70,962
ユニプラスチック(株)	69,260
立山化学工業(株)	68,201
その他	570,188
合計	970,788

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	273,602
5月	242,714
6月	244,735
7月	203,465
8月	6,270
合計	970,788

2) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスジーケイ	62,946
大崎機工(株)	56,109
天竜精機(株)	40,023
(株)三鷹精工	31,676
(株)双葉精工	28,348
その他	239,679
合計	458,784

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	123,919
5月	108,114
6月	131,742
7月	86,565
8月	8,443
合計	458,784

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,145,395
IRS (S) PTE. LTD.	109,630
(株)山王	30,744
藤田鍍金工業(株)	27,155
サンヨー機密(株)	23,270
ユニプラスチック(株)	20,653
その他	193,173
合計	1,550,019

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	575,000
(株)三菱東京UFJ銀行	410,000
(株)横浜銀行	100,000
川崎信用金庫	20,000
合計	1,105,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス http://www.iriso.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度 39期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 40期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日に関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

平成17年1月27日に提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成17年6月20日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月11日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月10日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月10日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月8日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日)平成17年8月9日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)平成17年9月9日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)平成17年10月11日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)平成17年11月10日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)平成17年12月9日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月11日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月13日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月9日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月10日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月15日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月12日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

当該事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞 谷 克 悦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 枅 谷 克 悦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。